別表２　第１号様式（第６条関係）

神奈川県ＥＶ急速充電設備整備費補助金交付申請書

年　　月　　日

神奈川県知事　殿

申請者　郵便番号

住　　　所

法人等の場合は所在地

　　　　　　　　　氏　　　名

法人等の場合は名称及び代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人事業者にあっては下記の生年月日・性別を記載）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　T・S・H　　　年　　月　　日生

　　　　　　　　　　　　　　　　　　性　別　　　男・女

神奈川県ＥＶ急速充電設備整備費補助金の交付を受けたいので、次のとおり、関係書類を添えて申請します。

なお、７の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（別表２　第１号様式別紙２）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

また、補助事業で設置する設備の所在地等、公共の用に供するために必要な情報は、県がホームページ等により公表することについて同意します。

１　補助金交付申請額

神奈川県ＥＶ急速充電設備整備費補助金事業計画書（別表２　第１号様式別紙１）の３に記載の額

２　ＥＶ急速充電設備の整備状況（該当する□に「✓」を記載）

　　□新規（追加）　　□入替

３　補助事業の着手予定日と完了予定日

〇　着手予定日について、ＥＶ急速充電設備の設置工事の着工予定日を記載してください。

　〇　完了予定日について、次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載してください。

(1) 新たに整備するＥＶ急速充電設備の設置工事

(2) 新たに整備するＥＶ急速充電設備の引渡し

(3) 新たに整備するＥＶ急速充電設備の代金の支払

|  |  |
| --- | --- |
| 着手予定日 | 完了予定日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |

４　申請の担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| TEL： | | | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 部署名・役職名 |  | 担当者名 |  |

５　郵送物の送り先（申請者が法人又は地方公共団体の場合）（該当する□に「✓」を記載）

　　審査の結果等は申請者に通知します。施工事業者等の住所は記載しないでください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者住所と同じ | □はい　　　□いいえ |
| （異なる場合）  郵便番号・住所  受取人名称 |  |

６　整備する設備の販売・設置・施工予定事業者の連絡先※

※　新規に整備する設備の販売・設置・施工予定事業者に確認することがあります。

（ＥＶ急速充電設備の販売）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名： | | | |
| TEL：　　　　　　　　　　　　　　　　電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 部署名・役職名 |  | 担当者名 |  |

（ＥＶ急速充電設備の設置工事） ※ＥＶ急速充電設備の販売と同じ事業者の場合は、記載は不要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名： | | | |
| TEL：　　　　　　　　　　　　　　　　電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： | | | |
| 部署名・役職名 |  | 担当者名 |  |

７　誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

(1) 過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

(2) 過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

(3) 次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

(4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

(5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

(6) 県税その他の租税を滞納していないこと。

(7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

(8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

(9) 土地の使用に関する法令、土地使用の権原など、法令を遵守すること。